
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1258 号 平成 27 年 10 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 27 年度第 2 回）を開催し、森会長が出席	
◇ 森会長が「遠藤・東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会」に出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 27 年度第 2 回）を開催し、森会長が出席

10月14日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、「平成28年度概算要求等」、「地方創生、地方分権改革の推進」について協議を行った。

冒頭、安倍・総理大臣からは、「アベノミクスは第2ステージへと移る。希望と夢と安心のための新3本の矢を放ち、1億総活躍社会を目指していく。その実現には、美しい自然、豊かな伝統や文化、すぐれた人材や知恵がある地方の力を最大限に生かし国と地方で連携をしていくことが不可欠である。政府としては、熱意ある地方の創意工夫を全力で応援するため、地方版総合戦略の実施を強力に支援し地方創生をさらに進めていく。全国津々浦々にアベノミクスの効果が波及して、国民一人一人が豊かさを実感し、誰もがもっと活躍できる社会をつくっていきたいと考えている。地方分権改革についても、引き続き現場の生の声が多数寄せられている。地方の声に徹底して耳を傾けていくという姿勢を基本的な姿勢としながら、強力かつ着実に改革を進めていく考えである。」旨の発言があった。

協議に入り、まず、「平成28年度概算要求等」について、森会長からは、①地方の高齢

者は大変元気である。100歳の方、女性、あるいは障害を持った方でも、役に立ちたいという気持ちを持つ方がいる。是非1億総活躍担当大臣にはそういう観点で期待したいこと、②現在、経済財政諮問会議のもとで、地方交付税のトップランナー方式の議論がされているが、地方団体によって、人口規模や経済情勢、自然的条件が異なることを十分配慮していただき、制度設計をお願いしたいこと、③市町村の歳出は、児童福祉、高齢者福祉をはじめとして、法律あるいは国の基準に基づいて運営されている事業が多い。その事業そのものを見直さずに歳出削減が先行することがないようにお願いしたい。また、地方のこれまでの行革努力を理解いただきたいこと、④明年度の税制改正については、特に、償却資産に対する固定資産税等をよろしくをお願いしたいこと等の発言をした。

さらに地方団体からは、①我々も安定した財源がなければ、地方創生が実現できないので、是非とも安定的な財源をお願いしたいこと、②平成27年度地方財政計画には、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の計上がされたが、同事業を拡充するとともに、地方の安定的な行財政運営に必要な一般財源総額の確保をお願いしたいこと、③同時に、地域全体が衰退しないように、地域経済が腰折れしないように取り計らいをいただきたいこと、④防災対策の推進についても、強靱化という観点、防災という観点、そして安心・安全の確保という観点からも、是非とも配慮をいただきたいこと、⑤ゴルフ場利用税を堅持していただきたいこと等の発言をした。

引き続き、高市・総務大臣から、地方団体からの発言に対する説明等があった。

次に、「地方創生、地方分権改革の推進」について、石破大臣から説明等があった後、森会長からは、子どもの医療費助成に係る国保の国庫負担金等の減額措置については、是非廃止していただきたい旨の発言をした。

さらに地方団体からは、新型交付金については、持続的な措置と地方の意見を十分踏まえて、さらに検討していただきたい等の発言をした。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2015/10/272271014.php

[企画調整室]

◇ 森会長が「遠藤・東京オリンピック・パラリンピック大臣と地方六団体との意見交換会」に出席

10月14日、遠藤大臣と地方六団体との意見交換会が開催され、森会長をはじめ地方六団体の代表者が出席した。

森会長から、①大会の確実な成功に向け、また、資源として残っていくことを踏まえ、競技会場等におけるユニバーサルデザインやバリアフリー化の推進を支援していただきたい、②大会を通じ、日本食・伝統文化・伝統工芸品など日本の魅力を効果的に世界へ

発信できるよう、クールジャパン等の取り組みを推進していただきたい、③できるだけ多くの市町村が参加できるよう、複数の市町村で協力するように国からのメッセージを出していただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/10/271014olympicdaijin-rokudantai-ikenkoukan.php

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 10月19日－10月23日 ◆◇◆

《10月22日(木) 10:30》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾整備・振興に関する意見表明及び要望書の提案・決議等を行う予定。

[経済部]

《10月22日(木) 12:00》

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催。港湾都市協議会加盟都市の市長及び都市関係者並びに国土交通省港湾局、地方整備局等の港湾関係者等が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換予定。

[経済部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 北海道市長会秋季定期総会

北海道市長会は、10月14日、士別市において秋季定期総会を開催した。

総会では、「地方創生に関する決議」を決定するとともに、「地方行財政・社会保障制度改革・環太平洋連携協定・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を一部調整の上、決定した。

また、北海道支部の要望項目として「地方創生について」をはじめとする5議案を全国市長会に提出することとした。

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、10月15日、16日の両日、鯖江市において第167回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された25議案を3分科会で審議のうえ全議案を決定し、これらを5議案にまとめて全国市長会に提出することとした。さらに、「東日本大震災・原子力発電所事故に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」の3本を決定した。

◇ 近畿市長会役員会

近畿市長会は、10月16日、大阪市において役員会を開催した。

役員会では、各府県市長会から提出された6議案を一部修正のうえ決定し、全国市長会に提出することとした。さらに、「真の分権型社会の実現を求める決議」を決定した。

◇ 中国市長会秋季役員会

中国市長会は、10月13日、14日の両日、高梁市において役員会を開催した。

役員会では、各県市長会から提出された31議案のうち一部の議案を修正したうえで全議案を採択し、これらを5議案にとりまとめ、全国市長会に提出することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月16日、さぬき市主催により三木町において第139回四国市長会議を開催した。

会議では、各県市長会から提出された議案について審議した結果、原案のとおり5議案を全国市長会に提出することを決定した。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月15日、延岡市において第117回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された16議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については議長及び正副会長に一任することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月16日（金）》

「平成27年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」がホテル・ルポール麹町において举行され、本会行政委員会委員長の清水・立川市長が臨席し都道府県知事並びに市区町村長を代表して祝辞を述べた。

[総務部]

《10月19日（月）16:00》

「**子供の未来応援国民運動発起人会議**」が開催され、子供の未来応援国民運動の始動について報告等を予定。本会から清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月20日（火）16:00》

「**社会保障審議会障害者部会（第73回）**」が開催され、精神障害者に対する支援の在り方、障害者の意思決定支援・成年後見制度の利用促進の在り方、手話通訳等を行う者の派遣その他の聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対する支援の在り方等について審議。本会から永松・杵築市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月21日（水）9:30》

「**子ども・子育て会議（第26回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第29回）合同会議**」が開催され、私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況、地方版子ども・子育て会議の取組み（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例調査等について審議。本会から佐藤・宇都宮市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月21日（水）13:00》

「**公明党社会保障制度調査会第3回子どもの医療等検討小委員会**」が開催され、子どもの医療費助成に係る国庫減額措置の見直しについて、地方3団体よりヒアリング。本会から清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月21日（水）14:00》

「**第90回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、次回の診療報酬改定に向けた検討、当面の医療保険部会の主要な事項に関する議論（骨太の方針「経済・財政再生計画」の改革工程の具体化）について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
10月18日	埼玉県所沢市	藤本正人	2期
10月18日	広島県廿日市市	眞野勝弘	3期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
 10月14日 東京都あきる野市 臼井 孝

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月19日～11月13日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月22日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館別館(利根)	経済部
10月22日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル(2階ホール)	経済部
11月5日	10:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
11月6日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
11月10日	13:00	第5回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月10日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
11月11日	10:00	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館(スバル)	財政部
11月11日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
11月11日	10:30	第9回林政問題に関する研究会	全国都市会館(第2会議室)	経済部
11月11日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館(601会議室)	財政部
11月11日	13:00	行政委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
11月11日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	財政部
11月11日	13:00	社会文教委員会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部
11月11日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	経済部
11月11日	15:30	市長フォーラム	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
11月12日	11:00	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
11月12日	12:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
11月12日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室

◆◇◆ 全国都市数 平成 27 年 10 月 19 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
